

能登半島地震から漁業・漁港・漁村を取り戻す

—能登の漁業・漁港・漁村再生の課題と展望

Recovering Fisheries, Fishing Ports, and Fishing Villages after the Noto Peninsula Earthquake

—Issues and Prospects for Revitalizing Noto's Fishing Industry, Fishing Ports, and Fishing Villages

富田 宏 株式会社漁村計画
Hiroshi Tomita

1. はじめに

石川県の地形は、能登地域と加賀地域で大きく異なる。加賀は、山岳・山地帯が発達し、河川浸食と堆積により成立した沖積平野が広がり、沿岸部は概ね単調な砂丘海岸である。一方、今回特に震災被害の大きかった能登地域は、概ね低山地と丘陵地が占め、外浦（志賀町から輪島市、珠洲市北部）各所に海岸段丘が発達し、波浪浸食が著しい。内浦（珠洲市南部から能登町、穴水町、七尾市）は、沈降性の入り組んだ静かな海岸線が続く。加賀市から海岸線を北上すると、明らかに志賀町を境に風景が一変し、厳しい自然に対峙する能登瓦の美しい漁村集落に出会えた。

筆者は、これまで全国の漁村を訪れたが、外浦を中心とした能登の自然と暮らしと生業が融合した優れた漁村景観に魅入られた者のひとりである。漁村研究の先駆者である地井昭雄¹⁾は、舳倉島や七ツ島の住居調査から、舟すまい陸上がり漁村集落の仮説を実証するヒントを得て、その興奮を生き生きとした筆致で書き残している²⁾。

能登の漁村景観や生活文化について述べたが、今後一定の時間を要するであろう復旧・復興の過程で、経済合理主義だけでは語れない価値を忘れない態度が、関わるあらゆるセクターの人々に共有されなければ、「必ず能登へ戻す」³⁾ことにはならないという漠然とした認識がある。漁村復興も復興まちづくりなのである。

2. 能登の漁業と漁港、漁村の概要

(1) 能登の漁業

能登沿岸は、日本海を北上する対馬暖流が流れ、水深300m以深には低温で栄養塩豊かな日本海固有水が存在し、地域ごとに漁場環境を活用した多様な漁業が営まれている。

県全体で概観すると、底びき網、いか釣り、まき網、定置網漁業が中心漁業で、平成25年データ²⁾では、生産量の91%、生産額の84%を占める。能登地域に限れば、外浦

では、底びき網、刺網、釣り、定置網、まき網、海女漁など多様な沿岸漁業が営まれ、内浦は、急深な海域特性から岸近くまで来遊するブリ等回遊魚を対象とした定置網が盛んである他、小木港は歴史的に沖合いか釣りの基地となっている。七尾湾は、波静かで栄養塩が豊富なことから養殖カキの主産地になっており、加えて内湾生息のナマコ等を対象に底びき網も営まれている。

未だ直近のデータ整理ができておらず、やや古い（2013年）が、県全体の生産量は7.5万ト³⁾で、生産額は189億円程である。ちなみに、東日本大震災被災3県の被災前年（2010年）の生産金額が養殖を除く漁船漁業だけで800億円程である。経営体総数は1,718で、刺網（479）、採貝藻（379）、釣り（284）等小規模個人漁業が中心で、底びき網（174）、定置網（110）、まき網（10）、イカ釣り（75）と生産額の大きな漁業（企業性格の漁業）経営体数は相対的に少ない。一方、2018年時点の漁業就業者数は、能登地域で2,025人と県全体の84%を占めるが、高齢化が顕著で、能登の漁業就業者高齢化率は45.6%（※全国平均=38.2%）に達する。

石川県は、2006年に県1漁協体制に移行している。県漁協が全域を管轄し、旧漁協単位に統括支所や支所等が配置されている。水協法³⁾では、正組合員が20人未満の組合は法定解散しなければならないが、能登の場合、県全体で正組合員数を数えるため、浦々の単位で、共同漁業権行使等が制限されることはない。つまり、どんなに小さな漁村でも漁業者は組合員として漁業を営むことが可能である。

(2) 能登の漁港、漁村の特徴

能登地域の海岸総延長は約471km（※県総延長の81%）で、海岸沿いには県合計69漁港の93%に当たる64漁港が立地する。従って、その立地密度は、海岸線7.4kmに1漁港ということになる。また、集出荷拠点的性格の強い港湾が重要港湾1港（七尾港）を含めて9港（県全体で12港）立地し、漁港・港湾合計の立地密度は、6.5kmに1港（※

表1 石川県及び能登地域の漁港・港湾の立地概要

地域区分	海岸延長 (km)	漁港					港湾				立地密度 (km/港)				
		第1種	第2種	第3種	第4種	計	重要	地方	計	備考	漁港	港湾	漁港+港湾		
能登半島地域	志賀町	52	7	0	0	1	8	第4種富来漁港(県管理)	0	1	1	福浦港	6.5	52.0	5.8
	輪島市	83	9	2	0	1	12	第2種鹿島漁港(県管理)	0	1	1	輪島港(避難港)	6.9	83.0	6.4
	珠洲市	67	4	1	1	1	7	第4種狼煙漁港、第3種蛸島漁港(県管理)	0	1	1	飯田港	9.6	67.0	8.4
	能登町	48	9	2	0	0	11	第2種高倉漁港(県管理)	0	2	2	小木港、宇井津港	4.4	24.0	3.7
	穴水町	60	9	0	0	0	9	※県管理漁港無し	0	1	1	穴水港	6.7	60.0	6.0
	七尾市	161	13	4	0	0	17	第2種石崎漁港(県管理)	1	2	3	七尾港(重)、和倉港、半ノ浦港	9.5	53.7	8.1
	実数	471	51	9	1	3	64	※県管理漁港6漁港	1	8	9	—	7.4	52.3	6.5
	比率	80.9%	92.7%	100.0%	50.0%	100.0%	92.8%	—	50.0%	80.0%	75.0%	—	—	—	—
	県内他地域計	111	4	0	1	0	5	第3種橋立漁港(県管理)、美川、安宅漁港(1種)	1	2	3	金沢港(重)、滝港、塩屋港	22.2	37.0	13.9
	比率	19.1%	7.3%	0.0%	50.0%	0.0%	7.2%	—	50.0%	20.0%	25.0%	—	—	—	—
県合計	実数	582	55	9	2	3	69	※県管理漁港7漁港	2	10	12	半ノ浦港、和倉港以外県管理	8.4	48.5	7.2
比率	100.0%	79.7%	13.0%	2.9%	4.3%	100.0%	—	16.7%	83.3%	100.0%	—	—	—	—	

資料1-海岸延長(加越沿岸海岸保全基本計画、能登半島沿岸海岸保全基本計画データ)に石川県土木部港湾課開取情報を加味して作成
 資料2-市町村別・種別漁港数は、「石川県の漁港と漁場」(石川県農林水産部水産課資料)及び「漁港一覧(都道府県別)」(水産庁漁港漁場整備部)より
 資料3-市町村別・重要・地方港湾別港湾数は、「いしかわの港湾」(石川県土木部港湾課資料)より

県全体では7.2kmに1港)と高密度である。一方、漁村(漁業集落)は、漁港立地とほぼ同じか若干上回る(1漁港当たりの背後集落が複数成立している場合がある)。また、純漁村ではないが、市街地内に漁業者が集住する地区がある場合(漁港的利用港湾の背後等)も見られる。

3. 漁業と漁港・漁村被害の概要と特徴

能登半島地震が、能登の漁業、漁港・漁村に何をもたらしたのか。現時点では、現地の被災実態がまだ正確に把握されていないため、報道情報や限られた範囲で筆者が現地調査した範囲でしか整理できていない(下図参照)。

要約すれば、過疎高齢化が進む半島地域で、外浦における沿岸の地盤隆起被害、内浦北部の津波被害、共通する大規模地震による家屋・インフラへの甚大な被害が、複合的に組み合わさる様相を呈している。水産庁では、被災状況に関して緊急実態調査に着手しており、まもなくその結果が公表されると思われるが、特に広範な地盤隆起による漁港、港湾機能自体の喪失という事態は、これまでに経験したことのない被災のかたちである。漁船利用に支障があることは言うまでもないが、沿岸の磯根漁場の喪失や海底地形の変化による魚類の生息域や回遊経路の変化等の影響も懸念される。津波被災地域では、漁船の流出や大規模地震

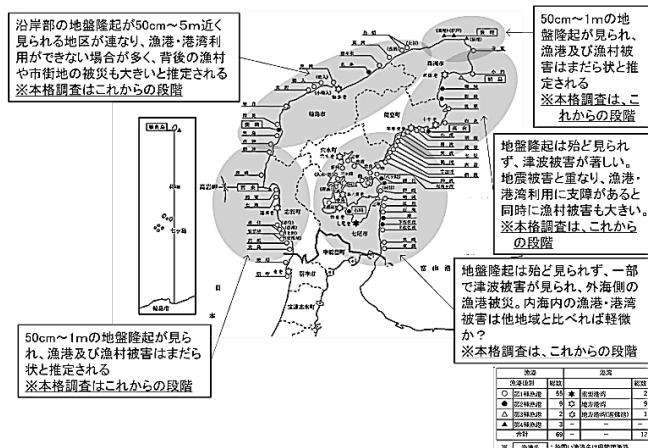


図1 漁業・漁港漁村被災の概要と特徴

が追い打ちをかけた漁業関連施設の被害も大きい。また、被害はまだ上に見えるが、漁業集落の家屋倒壊による担い手の暮らしの場の喪失も顕著である。これらの被害のありようが、漁港・漁村毎に異なることと、過疎高齢化の進む孤立的漁村被害をどう捉えるかが今後の課題になる。

4. 能登漁業と漁港・漁村を取り戻すために

まずは正確な被害実態の把握が急がれるが、以下は能登の漁業、漁港・漁村復興に向けた現時点での覚書である。

- 1) 過疎高齢化進行地域での漁港・漁村の復興に向けた集約・再編の議論が、今後遡上に乗ると想定されるが、冷静な将来予測と地元の意向を踏まえた能登全体の漁業、漁港・漁村ビジョンに基づく慎重な議論が求められる。
- 2) 一方で、今を生きる漁業者と長期的構想のバランスが必要であり、第1段階の漁港応急復旧(棧橋や船揚場の沖出しや必要最低限の航路・港内浚渫等)と中長期的な共同利用型の拠点漁港の本格整備(被災漁港の構造補強と本格浚渫や沖出し漁港の整備等)を段階的に実施する。
- 3) 個々の漁村の創造的復旧・復興における能登独自の好ましい景観の重視と漁港の短・中長期整備との連携。
- 4) 東日本大震災から学んだ、復旧・復興過程での漁業者や住民の納得と合意形成プロセスの重視と復興事業主体となる自治体の縦割りの打破

これらの諸課題に対応する際考慮すべきは、漁業、水産業が産業的側面と生活文化的側面を持つという点であり、私たちに、「Cool head and warm heart」が求められる。

<補注>

- (1) 早大理工学部建築学科在学中より漁村空間・社会研究に関わる。漁村計画研究所及び漁村研究会を発足させ、全国の漁村計画や漁村環境・生活改善に関する研究・提言を精力的に行った。
- (2) 石川県の基本方針(創造的復興に向けて)(令和6年3月7日)
- (3) 水産業協同組合法

<参考文献>

- 1) 漁師はなぜ、海を向いて住むのか? (2012年 工作舎)
- 2) いしかわの水産業振興ビジョン (2017年 石川県)